



気候変動のせいなのか、台風などの自然(?)災害が増え、そしてあまり寒くない冬が到来した。雪不足で経営難になるスキー場も少なくないと聞く。それでも本号がお手許に届く頃には冬將軍も息を吹き返し、寒い日々となっているだろうか。寒い朝などにふと思うのだが、昨今の暖房器具はとにかく電気頼みで、石油もガスも総じてファンヒーターとなり、まかり間違って停電でもしよ物ならひたすら凍えるしかないのが実情である。

そんなときはせめてクルマに駆け込み、カーヒーターで暖をとるといふ非常手段もあるのだが、それとふと気づいたことがある。

全世界におけるEV(電気自動車)の拡がりである。全世界にどれくらいの台数の自動車が存在するかを見てみると、4輪車だけの保有台数を見ても、2017年の統計で13億7341万台。つまり人口1000人当たり182台、およそ5.5人に1台という状況である。

そんな背景の中、欧米各国はEVへのシフトを推進し、世界中の自動車が残らず電化されそうな勢いである。英国のジョンソン首相は2月3日に出した声明で、「地球を守るより大切なことはない」という前提を掲げた上で、すでに英国で決まっていたガンリン車とディーゼル車の販売禁止という措置を、当初の予定より5年前倒しし、2035年から実施する計画を表明。さらに、ハイブリッド車もこの計画に含まれると、新たに発表した。

こうなると世界中の自動車がEVになりそうな様相である。

しかし、既に災害などによる被害を受けて電気供給に支障をきたす状況も発生してきているし、何よりも13億台以上のEVに供給しなければならぬ莫大な電気を考えると気が遠くなりそうだ。

伝家の宝刀のように気候変動を振りかざし、何でもかんでも電化してしまう風潮も結構だが、それを推進するために必要な電気をどうやって

供給するのか、そうしたインフラ整備に向けての視点も必要なのではないだろうか。

再生可能エネルギーの実用化も現実味を帯びてきているし、小型化を含め水力発電の効率も飛躍的に向上していると思う。それでも、世界を走り回っている自動車がすべてEVになつてしまつたら、空前の電気エネルギーが必要になることは間違いない。さらにスマートグリッドなどで自動車を蓄電池として活用する技術も生まれてきているが、HV(ハイブリッド車)なら非常時にエンジンをかけて発電することが可能だが、EVでは消費してしまつたらそれで終わりである。

冒頭の災害時等における電気供給や、電気が途絶えてしまった時の非常用暖房設備としての自動車の価値をかなぐり捨ててしまうわけにもいかない。EVの推進と電気インフラの整備。未来のための調和のある普及を望みたい。

(溪)

月刊 公論

3月号 第53巻3号

令和2年3月1日発行 毎月20日発売
本体価格848円(税別) 送料87円

発行人 大中 吉一 編集人 林 溪清
発行所 株式会社財界通信社

〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町10-12 ポナフラービル
TEL.03-5379-5611(代) FAX.03-5379-5616

印刷所 株式会社廣済堂

取次店 日本出版販売/楽天ブックスネットワーク

- 直接ご購入をご希望の方は、本社までお問い合わせ下さい。
- 万一、乱丁、落丁などの不良品がございましたら、お取り替えいたします。